



武田みつき 京都府政報告

発行者 府議会議員 武田光樹

発行所 福知山市中ノ38-2

挑戦が人を、まちを、変えていく。

ご挨拶

小雪の候、皆様方におかれましては、益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。また皆様方には常日頃より温かいご支援を賜り、心より感謝申し上げます。

このたびの令和6年度9月定例会（9/12～11/11）において、一般質問の機会を頂戴しました。はじめに、全国各地で頻発している自然災害にどう備えるかが地方自治体の喫緊の課題となっている中、まずは地域住民の安心・安全を守るために活躍をされている消防団員のご貢献に報いなければならぬという想いから、消防団の活性化に向けた取組の更なる充実を求めました。

続いて、「学校改革」こそが「社会変革」の一番の近道と信じ、そして、福知山の子供たちに「主体性」と、当事者意識を持って、社会で幅広く活躍する人材に成長して欲しいという願いから、教育の原点・目的に立ち返る質問をしました。

最後に、地元住民からの強い要望として挙げられていた生活道路の安全対策を求めました。少子高齢化が一層進展する中で、子供を事故から守り、高齢者や障害者が安全にかつ安心して外出できる交通社会の形成を図っていかねばなりません。限られた時間の中ではありますが、ひとつひとつの課題に対し、真剣に質問させていただきましたので、ご一読いただければ幸いです。

今後も地域の声にしっかりと耳を傾けながら、未来を見据え、福知山市の発展に向けて全力を尽くしてまいりますので、変わらぬご指導ご鞭撻をよろしくお願いいたします。

武田 光樹



9月定例会での一般質問要旨（令和6年9月20日）

TOPIC 1

消防団の団員確保及び新技術の活用について

質問 人口減少や少子高齢化等の社会環境の変化によって、ベテラン団員の高齢化や若者の入団数の減少が進むとともに、災害の頻発化・激甚化により、団員に求められる役割が増加したことで、団員の身体的・精神的負担が増加するなど、なり手不足が一層加速化している。消防団を取り巻く環境は年々厳しさを増し、活性化どころか消防団の維持・存続が危ぶまれている中、地域の防災力を維持するには、これまで以上に消防団への支援の充実が求められている。改めて、消防団が置かれている現状を京都府はどのように認識しているのか。また消防団員を増やすためには、**学生や女性の加入促進や機能別消防団制度の有効活用に加え、家族をはじめ地域からも消防団が尊敬・感謝される存在になるよう、地域が消防団を応援する仕組みも有効と考える**が、今後京都府として、どのように入団促進の取組を進めていくのか。

答弁 消防団は、地域防災の要として消防職員とともに消火や救助活動を担っていただいております。近年、自然災害が頻発する中、消防団の活性化や消防団員の確保は重要である。一方、消防団員数はこの10年間で京都府においても、約2,000人（13%）減少するとともに、平均年齢も約4歳上昇している。団員の確保に向けて、更なる団員負担の軽減を図るなど、将来の担い手確保につながる取組が必要である。

まずは「わがまちの消防団強化交付金」など様々な支援制度の積極的な活用を働きかけ、「機能別消防団員」の拡大や、自主防災組織など地域との連携強化に向けた取組を一層推進する。また今年度からは、**京都府が行う防災士養成研修を京都府北部でも開催し、受講対象に高校生を加える等、地域防災の担い手育成を通じて、将来の消防団員の確保にもつなげていく**。さらには議員ご指摘の通り、**消防団活動に対する家族の理解を深める取組も今後進めていきたい**。本年、開催した京都府消防操法大会では、**子どもやご家族も楽しめるような消防ブースも出展した**。

要望 知事の答弁からも、消防団について私と同じ危機意識を持っていただいていること、そして、今後も地域の防災力の要として消防団の支援に力を入れていくといった想いを確認できた。また家族への配慮についても前向きな答弁をいただいた。今後もその方向性で取組みを発展させてほしい。

知事もおっしゃる通り、**既存の支援制度の積極的かつ有効な活用も極めて重要**。例えば、「消防団応援の店制度」は、福知山市でも似た取組をしているが、情報の集約化や連携が出来ておらず、登録店舗に偏りがあるなどの課題がある。また「わがまちの消防団強化交付金」に関しても、使用実績の偏りが大きく、より主体的な取組みに活用されるように工夫して欲しい。今後も地域の実情を踏まえ、市町村と連携した消防団員の確保を図り、消防団の活性化につなげていただくよう要望する。

質問 続いて、ドローンなどの新しい技術の活用状況について伺う。消防団が持つ機動力を活かし、ドローンなどの新しい技術を有する部隊を設置することは、災害情報をいち早く収集し、常備消防と連携した災害の早期収束に繋がるのではないかと。総務省消防庁においても、全国の消防団にドローン無人機を本格的に導入する方針を固め、配備を促しているが、府内消防団におけるドローンなどの新しい技術の活用状況はどうか。また今後新しい技術の活用や普及促進に関する京都府の考えはどうか。

答弁 消防団員の減少や高齢化が進む中、**ドローンをはじめとする新技術を効果的に活用することは、団員の負担軽減を図り、活動の安全確保や消防団の機能強化に役立つと考えている**。令和5年度から「わがまちの消防団強化交付金」の中に「消防団・地域企業等連携推進事業」のメニューを設け、消防団と地域の企業等が連携し、ドローンをはじめとする新しい技術も含めた協力関係を構築する取組を支援している。

要望 ご答弁ありがとうございます。今後は、全国の先進的な取組事例を各消防団に紹介するとともに、ドローンをはじめとする新技術の活用に向けた市町村の取組に対し、**アンテナ高く、寄り添った支援を行っていただきたい**。新技術の活用は、防災力の向上のみならず、**消防団自体に注目を集めるきっかけにもなり、入団促進にも繋がる**。活用に向けて京都府の更なるバックアップを要望する。

高校時代における人間性を育む教育について

質問

現代社会は、SNSやインターネットの普及により、個人主義や自己中心的な考え方が広がりやすく、他者の意見や立場を軽視する傾向が強まっている。中高生はこのような社会の影響を強く受けやすく、他者や社会とのつながりを軽視する危険性や精神的な健康への影響も懸念されている。学力だけでなく、人間性を育む教育を通じて、周囲との繋がりを感じ、精神的な安定を保つことは、今大きな社会課題となっている不登校や孤独の解消にも繋がるのではないだろうか。また人間性を育む教育は、社会貢献の重要性を理解するための教育でもある。個人の権利や自由を尊重する一方で、私たちは社会全体の幸福や調和を考えることも必要である。特に高校生は、社会の一員としての役割を意識し始める時期であり、この時期に他者や社会に対する責任を学ぶことは、将来の社会貢献意欲の醸成に繋がると考える。公共の精神を尊ぶ豊かな人間性を育む教育を推進していくことの意義についての京都府教育委員会の考え及び取組状況はどうか。またその手段として、国際バカロレアの認定プログラムの導入も一つと考えるがどうか。さらに、昨年12月に改訂された「子育て環境日本一推進戦略」に「国際ナショナルスクールの誘致」が追記された。国際ナショナルスクールは、多様な文化を持つ子供たちが通っており、京都に住む外国人及びその子供たちにとっての子育て環境の充実にとどまらず、日本の学校との交流を深めることで、日本の子供たちにとっても多様な学びがあり、連携を進めるべきと考えるが、どうか。

答弁

中高時代を示す青年期は、人格の基礎を築く重要な時期であり、将来の生き方の基盤となる価値観や人生観を形づくる大切な時期でもある。人間性を育む教育は、人との繋がりの中で進めるものであるため、自分だけでなく、周囲の人々や社会全体の幸福を願う心の育成においても、大きな意義がある。また社会に参画し貢献する態度を育成する具体的な取組について例を挙げる

と、主権者教育では、身近な課題を見出し、地域の人々と協力しながらその解決に取り組む中で、社会の一員としての役割や責任への自覚を高め、自ら判断し行動する力の育成につなげている。議員ご紹介の国際バカロレアの教育プログラムとも共通する探究的な学びを積極的に進めており、よりよい課題解決に向けて他者と協働する力の育成につなげている。さらに、**国際ナショナルスクールとの交流については、多様な文化や背景をもつ子どもたちとの交流は、人間性を育む上でも有意義であるとともに、新たな視点や着想を得ることが期待できる。今後は、そうした交流の機会創出に加え、生徒の留学支援や留学生の受入なども積極的に進めていきたい。**府教育委員会として、今後も多様な他者とのつながりを重視した教育を充実させることで、子供たちの公共の精神を養うとともに、豊かな人間性や創造性を育み、新たな社会の担い手となる人材の育成に全力を注ぐ。

要望

府教委の姿勢には大いに共感するが、寄り添い方について一点伝えたい。過去に日本財団の調査で、日本の若者が他国に比べて国や社会に対する意識が低いという結果が出た。これには、日本社会の「失敗してはいけない」という風潮が、若者の考えや行動に抑制をかけてしまうことが原因と指摘されている。子供たちには主体的に考え取り組む機会と、また「失敗しても大丈夫」といえる教育の懐深いサポート体制を充実させてほしい。また子供たちには学校内外の多くの人とかかわりを持ち、仲間と学びを深めることで、国際的視野の拡大やノブレス・オブリージュの精神（社会的責任と義務）を備えた人間として、「社会に役立つ」自分なりの役割を見つけてもらいたい。最後に、**京都府北部と京都市内や南部とでは国際ナショナルスクールの有無をはじめ教育の選択肢にも大きな差がある。どの地域に生まれ育つかに関係なく、子供たちが希望に沿った未来を選ことができるよう、京都府の力強いサポートを要望する。**

生活道路の交通安全対策について

質問

府内の交通事故の発生件数は大幅に減少しているものの、未だに毎年50人近い方々の尊い命が奪われている現状や、次代を担う子供のかけがえのない命が犠牲となる痛ましい事故や多くの高齢者が犠牲となる事故がある現実を重く受け止めなければならない。現在、生活道路においては、人優先の安全・安心な交通空間の整備を推進するために、最高速度が時速30キロに速度制限されている区域「ゾーン30」が設定されているほか、近年は、「ゾーン30」と物理的デバイスを組み合わせ、物理的に車両の速度を低下させる効果やドライバーに歩行者等の安全確保に一層の注意を喚起させる効果が期待され、交通安全の更なる向上を図る「ゾーン30プラス」が設定される等、ゾーン規制の活用が全国的にも図られている。福知山市で初めて「ゾーン30」区域に指定された石原エリアでは、指定から8年が経つものの、ドライバーの認知度は未だ十分とは言えない。地域の方が「ゾーン30」の啓発活動中にも関わらず、スマホを操作しながらスピード制限を超過し、すごい勢いで通り過ぎる車両もいるとの地元の声も聴いている。引き続き、警察と道路管理者等の関係機関そして地域が一体となり、「ゾーン30」や「ゾーン30プラス」のハード整備を進めるとともに、これまでの「ゾーン30」整備区間についても見直しを行い、必要なところには物理的デバイスを設置し、「ゾーン30プラス」にすべきと考えるが、どうか。また、ハード面による対策だけでなく、ソフト面での対策も重要であると考えているが、現在の取組状況や今後の方針についてはどうか。

答弁

ハード面に関しては、京都府としても引き続き関係機関と連携し、生活道路の対策主体である市町村に対し、先進事例の共有や技術的助言を積極的に行うことなどにより、「ゾーン30プラス」の取組を推進し、生活

道路における人優先の安全・安心な歩行空間の確保に努める。またソフト面に関しては、**学校や地元等からの要望・相談により把握した危険箇所において、歩行者優先を徹底させるための交通安全指導や速度抑制を図るための可搬式オービスを活用した交通取締り、また、はんなり運転の普及・浸透に向けた広報啓発活動などに重点的に取り組んでいる。**今後も府教育委員会、道路管理者及び警察が連携した通学路交通安全プログラムにおける危険箇所改善対策の継続実施、府内一斉街頭啓発日における学校関係者や交通ボランティア等との保護誘導や広報啓発活動などの取組を推進する。

要望

建設交通部長また警察本部長から生活道路の安全対策について、しっかりと地元の声を聴きながら進めていただいていることを確認できた。ご紹介した石原の「ゾーン30」区域の他にも地元では、国道9号福知山道路の拡幅計画における市道新庄向山線との接続箇所の安全確保についても切実な地元の声が上がっているからお伝えする。当箇所は学生の通学路や大型ホームセンターへのアクセス道路としての使用など、地元住民の生活には欠かすことが出来ない幹線道路であり、4車線化の拡幅が完了すると、ますます交通量が増えることが予想される。**工事が進められる際には、右折レーンの存続及び信号機の新設が絶対に必要**と考える箇所である。引き続き、道路管理者の行政と警察、教育機関、住民の皆様との連携を深め、より一層地域に寄り添った施策の推進を要望し、一般質問を終了する。ご清聴ありがとうございました。

調査議員活動(抜粋)



- ① 消防団カラーガード隊の皆様と意見交換
- ② 由良川改修に関する京都府への要望活動
- ③ 近畿2府7県の合同防災訓練を地元で開催
- ④ 市内保育園を訪問し、子ども達と楽しく交流
- ⑤ 一宮神社の神輿巡業に昇き手として参加
- ⑥ 市島和知線の早期改良に全力を尽くします
- ⑦ 国産の丹波漆を守り、日本の文化を守る
- ⑧ 大江町の鬼を、来年の万博でもPRします
- ⑨ 新荒河排水機場を視察し、治水対策を確認
- ⑩ 地域行事には積極的に参加しています

武田みつきの活動はHPやSNSで随時発信中!!

